

# 高木仁三郎市民科学基金 助成研究/研修 完了報告書

提出日：2005年 5月 9日

## 1. 氏名・グループ名及び研究テーマ

氏名(グループ名)	奥田 美紀
連絡先・所属など	fay@hal.ne.jp
調査研究・研修のテーマ	米国サンフランシスコ・有色人種コミュニティにおける発電所問題 ～環境正義の視点から～

## 2. 調査研究・研修の経過

- －2003年12月 足尾銅山視察
- －2004年1月 世界社会フォーラムへ参加
- －2004年1月～2005年1月 文献調査
- －2004年4月 水俣フォーラム参加
- －2004年6月 来日中の環境問題に従事する活動家へインタビュー  
シンポジウム「環境リスクと予防原則」へ参加  
「明日のコミュニティを創る協働というアプローチ」へ参加  
予防原則についての講演会へ参加
- －2004年7月～8月 現地調査(米国カリフォルニア州サンフランシスコ)
- －2004年11月～2005年3月 修士論文執筆
- －2005年4月～論文の校正、製本
  
- －2005年5月～ジャーナルや団体機関紙に研究結果を投稿 (日本語・英語で)

## 3. 調査研究・研修の成果

本研究は米国カリフォルニア州(以下加州)サンフランシスコ(以下SF)市/郡の1地区、Bayview Hunter's Point(以下BVHP)にある化石燃料による発電所が、住民の要望に反して閉鎖されず、稼動しつづけている現状と、BVHPのように、有色人種の居住地域に環境負荷が集中している社会的構造を明らかにすることが目的である。

BVHPの住民の9割は有色人種で(アフリカ系米国人が大部分)、この地区にSF市の2/3の環境負荷施設が集中している。この結果、BVHPの胎児死亡率は途上国なみに高い。乳がんやぜんそくを患う人の割合も高いことで知られている。

本研究から明らかになったことは、第一に、発電所の運用は「合法」であるが、社会的に公正ではないこと、第二に、BVHPに環境負荷が集中するようになった背景には、環境レイシズム(環境人種差別)があることだ。

発電所の閉鎖に関しては、①州の発電所や電力の管理をしている団体(ISO)②発電所の所有企業(PG&E)③サンフランシスコ市/郡の行政④発電所からの排出物をモニタリングする団体(BAAQDM)⑤地域住民や環境NGOの5つのアクターが関与している。これらのうち、①②③は「Reliability Must Run Agreement」という協定を結んでいて、SFを含む「広範な」地域に十分な電力が供給されるまでは、BVHPの発電所は閉鎖しない姿勢をとっている。この結果、SFの人々がいくら節電に努めBVHPの発電所は不要だと訴えても、広範な範囲を対象にしている協定の下では、発電所の閉鎖は認められない。また、「十分な電力供給」は、加州でおきた電力供給企業の価格操作による停電が多発した2000年を基準にしていて、住民からは信頼できない基準だと批判されている。住民が納得で

きない内容を盛り込んだ協定は、その協定内容から最も影響を受ける周辺住民の声を反映せずに採択されていた。住民からのいかなる閉鎖理由も、「協定」という合法化されたしくみのもとで却下されている。発電所の稼働は合法であるが、その結果、ISO、SF行政、PG&Eは、BVHPの住民の健康被害を黙認していることになる。これは社会的に公正ではない。

BVHPには発電所だけでなく、市の8割の下水が流れ組む下水処理場、核廃棄物などが埋め立てられている危険性の高い旧軍港跡地、高速道路が位置している。このように有色人種の居住地域に環境負荷の高い施設が集中している背景にはレイシズムがある。しかし、この差別構造は巧妙に操作されていて、差別だとはわかりにくい。環境負荷の恐れのある施設の立地先を探す際、立地する側（立地を許可する側）は、“人種とは関係のない基準”を使って場所を選ぶという。これらの基準は、近くに病院や学校といった施設がないこと、地価が安いことなどである。確かに、これらの基準は人種を基準にしていらないように見える。しかし、「病院や学校がない地域」は、社会的な資源（サービスなど）が欠如した地域のことであり、一般的に地価が安い貧困層が住む傾向の強い地域を指す。BVHPには病院も高校もなく、貧困層や有色人種の人々が多く住んでいる。このように、“人種とは関係のない基準”は、実は、“人種と関係している基準”であり、有色人種が住む地域の特徴と一致していることがわかった。

#### **4. 対外的な発表実績**

東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース図書館に修士論文（改定版）を寄贈（2005年4月）

AGS (Alliance for Global Sustainability) UT SC (University of Tokyo Student Community) 環境系研究発表会（2005年3月26日）

東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース 修士論文最終発表会（2005年2月4日）

東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース 修士論文中間発表会（2004年9月28日）

東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース 修士論文プロポーサル発表会（2004年6月4日）

#### **5. 今後の展望**

本研究の継続の予定

環境と正義（日本環境法律家連盟の機関紙）に投稿予定。  
英語のジャーナルに投稿予定。掲載されたものを取材協力者に送付予定。

現在勤務している新聞社では、企業の社会的責任（CSR）、消費者問題、環境問題などを中心に取材している。本研究で学んだ調査の経験、行政・企業・市民・市民団体の関係、社会的公正と法令遵守のねじれの関係など、日本国内の問題を分析する際に、クリティカルな視点から記事を書きたい。

## 7. 高木基金へのご意見

私が所属していた大学院では、私のように企業や行政のあり方を批判し、社会的な弱者に焦点をあてた研究が殆どありません。一方、教官の一人が「修士論文は紙くずが増えるだけ」と発言するなど、修士論文の内容が軽んじられる風潮もあります。このような中でも私は、高木基金からの助成を受けたことで自分の研究の意義を再確認することができ、そのことは大きな自信になりました。

また、本研究を進めるに当たっては、時折高木基金の審査員の先生方のお顔を思い浮かべながら、「私の研究は自己満足に陥っていないか」「この研究は社会に対してどんな影響を与えるか」と自問自答してきました。このように緊張感をもって研究に臨むことが出来たことに関しても、貴基金に大変感謝しております。どうもありがとうございました。

ただ一点気になるのは、助成金を申請された方のなかには、（遠方からの応募のため、などの理由で）審査会での発表をせずに助成希望額を満額いただけた方と、私のように発表をし、当日の審査員からの厳しい質疑応答に答えた結果、希望助成額からかなり減額された申請者がいることです。このような審査方法の違いを少々不公平に思いました。

最後にこのようなコメントをすることに若干のためらいを感じましたが、より多くの人に支持される貴基金の活動を願って、あえて書かせていただきました。

いずれにせよ、本研究を物心両面にわたって支えてくださった今回の助成に対しては、心底感謝しております。ありがとうございました。

貴団体のますますのご発展をお祈り申し上げます。